

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	広域連携による地域課題等の研究・要望活動事業			会計	款	項目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	主管課	企画政策課				
施策	6-3	地方分権・広域行政への取組	主管課長	浅水 透				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	共通する行政課題	意図	共通する行政課題を解決する。
事業内容	・松戸市、野田市、柏市、我孫子市、鎌ヶ谷市、本市の6市で構成する東葛広域行政連絡協議会において、6市市民に共通する課題を解決するため、要望活動や広域行政に関する調査研究を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和41年 東葛広域行政連絡協議会を設立 平成18年 「政令指定都市問題研究会」の調査研究 平成26年 地方自治法改正 新たな広域連携(連携協約、事務の代替執行)の制度の創設			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 広域連携が効果的に図られている事業数	8	8	8	事業	↑↑↑	複数市での共同事業実施数
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						・東葛広域行政連絡協議会構成市の企画担当課長による幹事会を年3回開催し、意見交換、連絡調整を行った。 ・同協議会として、県議会議員との行政懇談会を開催し、本市の課題について要望した。 ・企画部門の中堅職員による検討会を4回開催し、「公共施設の相互利用」について調査研究を行った。 ・被災地視察として、防災担当職員等による福島県南相馬市視察を実施した。
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,746,000	4,027,200	3,955,200			
事業費(b)(円)		/					
うち一般財源		/					
職員給与費(c)(円)		2,746,000	4,027,200	3,955,200			
人役・職員(人)		0.40	0.60	0.60			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）		/					
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）		/					

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・なし。	③取組における課題(Check)	・中堅職員による検討会では、各市の施設利用状況の分析までとなり、相互利用の検討には至らなかった。
②H30に実施した取組(Do)	・幹事会を年3回開催し、広域行政に関する意見交換、連絡調整を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・引き続き、各市施設の相互利用についての検討を中堅職員で行う。